

# 東日本ハウスの決意。

( 現・日本ハウスHD )

価格据え置きで太陽光発電システムを標準装備



1961年1月20日、アメリカの第35代大統領ジョン・F・ケネディは就任演説でこう述べました。「国があなたに何をしてくれるのかではなく、あなたが国のために何ができるのかを問いかけてほしい」と。時を経て2011年3月11日。東日本大震災から、多くの人々がこの言葉のごとく、

「いま、自分にできることは何か」を考え始めたことと思います。私たち東日本ハウスも同様です。とりわけ、盛岡を創業の地とし東北地方から地歩を築き始めた当社にとって、心の拠り所でもある東北の復興への願いは強く、また、それは住宅業界の一員、一社として、強い責任感と使命感に根ざしたものでした。こうしたすべての願いを結実させ、私たちは、いま、一つの決意を表明します。

それは、福島第一原発の事故を受けて、住宅エネルギーひいては日本の電気エネルギー問題について考え尽くした結論。早くから太陽光発電やLED照明など、CO2排出削減や環境問題に取り組んできた当社ならではのアドバンテージを生かした提案は、次代につなぐべき日本の住宅の新たな価値を実現するものと確信します。自分の住宅のエネルギーは、限りなく自分で創り出す。この考え方は、原発の存続・廃止にかかわらず、緊急の課題であることは間違いないのですから。太陽の力を、すべての人へ。「戸建て住宅メーカーとして、日本の将来のために何ができるのか」を考えた、東日本ハウスの決意です。

2012年2月

東日本ハウス株式会社 代表取締役社長  
(現・(株)日本ハウスHD 代表取締役社長)

成田 和幸

